

つくる会 FAX 通信

第 107 号 平成 16 年(2004 年) 2 月 27 日(金) 送信枚数 2 枚
TEL 03-5800-8552 FAX 03-5804-8682 <http://www.tsukurukai.com>

文科省、出題者氏名の公表を確約！ 大学入試センター試験の「強制連行」問題追及が大きく前進

文科省当局は、大学入試センター試験の世界史出題者の「氏名を公表する」と明言した。これは、去る 2 月 26 日に開催された自民党の「日本の前途と歴史教育を考える若手議員の会」（会長＝古屋圭司衆院議員）総会に出席した文部省高等教育局・戸渡速志学生課長と大学入試センター・鬼島康宏副所長が答えたもの。ただし、「委員の任期が 2 年で毎年半数交替という事情や委嘱時に非公開を前提にしていることなどを踏まえて、公表の仕方については検討を要する」としており、公表時期や方法は今後の課題として残された。また同総会では、出題基準の問題、その根底にある教科書の記述内容の問題点についても今後さらに追及していくこととし、次回はセンター試験の作成にかかわった OB 委員と教科書会社の関係者も呼んで開催する予定である。

出題チェック基準や教科書記述についても厳しい指摘が続出

「若手議員の会」の総会では、司会の下村事務局長が冒頭から、懸案のセンター試験作成委員の公表問題について問い質したのに対し、戸渡課長、鬼島副所長の応答は回りくどいなど歯切れが悪く、質疑応答の繰り返しもあったが、各議員の問題意識の強さ、取組み姿勢の熱心さがみなぎる白熱した会合となった。

入試問題作成委員の「氏名を公表する」と確約したやりとりや教科書記述の問題にまで言及した同総会の概要は次のとおり。

（以下、文＝文部科学省、セ＝大学入試センター、若＝若手議員の会）

セ 従来、委員名は公表してこなかったが、可能な限りオープンにして透明性を高める時代であり、どのような仕方で公表すべきか検討中である。問題作成には 2 年かけており、委員の任期も 2 年。1 年ごとにメンバーを半数ずつ交替するという仕組みでやっており、今年任期を終えた委員も翌年の問題作成にもかかわっているの、いつの時期に公表するのがいいのか慎重に考えている。

若 公表するのか、公表そのものが検討中ということなのか？

セ 公表する方向で考えている。

若 文科省から事前に受けていた説明と違う。文科省からは公表を前提として、任期を終えた半数ずつを五月雨式に公表するか、それとも全員が任期を終えてから一括して公表するかという公表の仕方を検討していると聞いた。内部で意見が合致していないのではないか。

文 公表することを前提に公表の仕方を検討している。ただし、すでに退任した委員については公表の同意を得ていないので、公表については検討が必要。

セ 文科省と同じ考えだ。公表時期は試験作成の流れもあるので検討したい。

若 退任した委員名の公表になぜ同意が必要なのか。公表して困るような人、社会的な批判に耐えられないような人を委員に選んでいるのか。

文セ 公表する。

若 任期が終わった委員名はすぐ公表しても問題ないではないか。

文 例えば今年3月に任期が終わる委員も、来年1月の試験作成にもかかわっているので、漏洩などの問題がある。

若 試験作成のチェック機能がきちんと働いているかどうか問題だ。

若 「強制連行」問題を作成したのは1人か、複数か。そして誰がチェックしたのか。

セ 第一委員会の部会(約20名)が作成し、第二委員会の部会(10名前後)が点検する。教科書をベースにチェックしている。

若 任期が終わった委員から毎年公表すべきだ。また高校教科書の中に「強制連行したりして従軍慰安婦とした」という記述があるが、そんな事実はなかったことが明らかになっており、問題だ。文科省の検定がおかしい。

若 入試センターは、今後「強制連行」のチェックをどうするのか、方針を出すべきだ。

文 学習指導要領と教科書に準拠して点検と評価を行っている。

若 作成委員を選んでいる最高責任者は誰？

文 独立行政法人なので大学入試センター所長(理事長)だ。

若 次は問題の作成者と、「強制連行」を載せていない教科書の関係者を呼んで意見を聞くべきだ。

若 検定は左翼学者の意見を尊重しているのであって、文科省は確信犯だ。

若 今後は入試問題だけでなく教科書記述の体質など全体的問題について考えていきたい。

若 今回の問題に対する入試センター所長の見解及び入試問題のチェックの仕組みと基準について文書で提出してほしい。

若 また、これまでのセンター試験の「歴史」に関する設問を全て提出してほしい。どういう流れになっているか調べたい。

若 次回は入試センター所長も呼んでほしい。

若 今後、文科省の姿勢をとことん是正すべく議論していくべきだ。

若 教科書問題の本質は「近隣諸国条項」にあり、政治にも責任がある。「近隣諸国条項」の撤廃運動をすべきである。

若 そのとおりだ。他方、文科省が「近隣諸国条項」を拡大解釈して自縄自縛しているという側面もある。強制連行説に立つ「慰安婦」が高校教科書に復活しているのは大きな問題だ。検定プロセスを明らかにする資料も出してほしい。

これで良いのか、日本の教科書 検定基準から近隣諸国条項を削除せよ!!

教科書問題を根底から提起する国民集会に奮ってご参加下さい 参加費 1,000 円

講師 渡部昇一、クライン孝子、高橋史朗、田久保忠衛、清水誠一の各氏ほか有力国会議員

日時 平成 16 年 3 月 25 日(木) 午後 6 ~ 9 時(5 時 30 分開場)

会場 九段会館大ホール(東京都千代田区九段南 1-6-5 TEL03-3261-5521 地下鉄「九段下」駅下車)